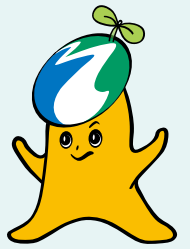




Mie
Energy Security
Economy
Environment
Safety



ミエス
会報誌第46号
令和6年3月発行

エネルギーのこと、環境のこと、一緒に考えてみませんか



21世紀のエネルギーを考える会・みえ

ごあいさつ



会長 小林長久
(四日市商工会議所 顧問)

エネルギーは「国民の生活、経済活動を支える基盤」

「脱炭素社会実現に向けて」会員と三重県民の皆さまと共に考動していきたい

石川県を中心に甚大な被害をもたらした能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災されました多くのみなさまに心よりお見舞い申し上げます。

会長 小林長久 平素は、当会の事業活動にご理解とご協力を賜りまして誠にありがとうございます。
(四日市商工会議所 顧問) 当会は、我が国の持続的発展や私たちの安心・快適・豊かな生活の維持に向け、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」などによる脱炭素社会の実現を目指して、県民の皆様に対して、県内各地でエネルギーや環境問題をテーマとした講演会や見学会などの啓発活動を実施しております。

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、国際エネルギー市場の混乱を招き、欧州では天然ガスなどのエネルギーをロシアに依存してきたことから「代替エネルギーの確保」が喫緊の課題となり、省エネルギーや石炭火力・原子力の活用を進めながら、LNGの輸入を急速に拡大しております。この輸入増加の影響は、LNGの需給ひっ迫と価格高騰を招き、高まるLNG需要に対して生産能力はすぐに追いつくことができない見通しとなっており、2025年頃にかけてLNGの需給はひっ迫し、世界的なLNGの獲得競争は短期間では終わらない様相となっています。

また、10月7日から始まったイスラエルとイスラム組織ハマスとの武力衝突は、日本のエネルギー安全保障にとって一層厳しさを与える憂慮する事態となっています。

一方、国内では、原油価格の上昇と原材料価格の高騰などに加え、為替相場の変動の影響により、食品価格等が値上がりして、私たちの家計に大きな負担となっています。令和5年の夏は、「10年に一度程度」とされる猛暑となり、全国の平均気温が平年より1.76℃高く、国内各地で最高気温を更新するなど、気象庁が統計を取り始めた1898年から125年間の間で、最も暑い夏となりました。この要因としては地球温暖化が大きく関わっているとされています。

このような中、エネルギーの安定確保と脱炭素社会の実現を図るには、エネルギー資源の乏しい我が国では、安全性(Safety)を大前提として、安定供給(Energy Security)、経済性(Economic Efficiency)、環境(Environment)のS+3Eに配慮したバランスのとれたエネルギーを組み合わせることが、最も重要であると考えております。

この会報誌の内容は、令和5年度に実施した事業活動を紹介させていただき、より充実した事業活動の糧とすることを目的として編集しております

ぜひ、本内容をお読みいただき、我が国の将来のエネルギーの在り方や環境問題についてご自身の問題として考動するきっかけとして活用いただければと考えております。

当会は、これからも、エネルギーや環境問題について、一人でも多くの県民の皆様「聴いて」「見て」「感じて」いただき、「自らの問題として捉え、考え、行動する人の輪」を拓ける啓発活動を行ってまいりますので、引き続き、当会の事業活動に一層のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

目次

P2 会長挨拶 目次

P3 令和5年度事業報告・要望活動

P4 総会報告

P6 地区別講演会

P9 E&Eサロン

P10 E&Eフォーラム

P12 公募見学会&会員限定見学会

P13 共催見学会

P14 役員研修、役員懇話会・お知らせ

P16 役員名簿・編集後記

令和5年度 事業報告

当会は、環境との調和を図ったエネルギーの確保等による脱炭素社会の実現に向けて、三重県民の皆様にエネルギー・環境問題について、自分自身の問題として捉え、考え、行動していただくために、各種事業活動を実施してきました。

ロシアによるウクライナ侵攻は、国際エネルギー市場を混乱させ、国内における電力需給ひっ迫と資源価格の高騰を引き起こすなど、国内外のエネルギー情勢を一変させました。

令和5年の夏は、「10年に一度程度」とされる猛暑となり、各地で最高気温を更新するなど、気象庁が統計を取り始めてから最も暑い夏となりました。この要因としては地球温暖化が大きく関わっているとされており、気候変動問題への具体的な対応についても大きな課題となっております。

このような中、昨今のエネルギー資源価格の高騰や為替相場の変動の影響による3万品目を超える過去最大級の食品の値上げと異常気象による豪雨・猛暑などを背景に会員ならびに各種団体等からのエネルギー・環境問題に対する関心が高く、講演会や見学会などに多くの方々にご参加いただきました。

参加いただいた皆様からは、世界のエネルギー事情と日本のエネルギー安全保障上の課題ならびにエネルギー安定確保に向けたエネルギーベストミックスの重要性について理解することができ、将来の日本のエネルギーの在り方や脱炭素社会の実現に向けて、自ら何をすべきか考える良い機会となったなどのお声を数多くいただきました。

このように、地道な活動を継続実施していくことで、三重県民の皆さまのエネルギー・環境問題を考える人の輪の維持、拡大が図られたものと考えております。

要望活動

「環境との調和を図ったエネルギーの確保などによる脱炭素社会の実現」に向けた当会の思いを政策に反映していただくために要望書を提出しました。

当会では、総会での声明書採択を受けて、その趣旨に沿った内容を要望書として国、県、県議会に提出しております。これは、脱炭素社会の実現に向けて、当会の事業活動をご理解いただくとともに、行政が経済界や県民と連携をとってエネルギーや環境問題に取り組んでいただきたいとの思いから、平成8年の設立以来、要望活動を継続しております。

経済産業省 中部経済産業局長

令和5年7月5日(水)、小林長久会長、奈須庄平理事・事務総長、中村肇事務局長が経済産業省中部経済産業局を訪問し、要望書を提出いたしました。

要望内容

1. 我が国の持続的発展につながるエネルギー施策への理解活動の推進
2. 安全性、安定供給、経済性、環境適合性を確保したエネルギーミックスの実現に向けた諸施策の確実な実施
3. 脱炭素社会の実現や地球温暖化問題の解決に向けた諸施策の積極的な推進



7月5日 出村資源エネルギー環境部電源開発調整官(経済産業省中部経済産業局長代理)に要望書を提出する小林会長



7月7日 小見山雇用経済部長(三重県知事代理)に要望書を提出する小林会長

三重県知事・三重県議会議長

令和5年7月7日(金)、小林長久会長、奈須庄平理事・事務総長、中村肇事務局長が三重県庁および三重県議会を訪問し、要望書を提出いたしました。

要望内容

1. エネルギーや環境問題への理解に資する情報発信と諸施策の推進
2. 省エネルギー推進や節電の促進に向けた県民的活動の展開と環境整備
3. 次世代層に対するエネルギーや環境教育の積極的な推進
4. 脱炭素社会の実現や地球温暖化問題の解決に向けた諸施策の積極的な推進



7月7日 中森県議会議長に要望書を提出する小林会長

総会報告

令和5年6月7日(水)、令和5年度総会を津市羽所町のアスト津にて開催し、会員ら約300名の方にご出席いただきました。総会では、小林会長の議事進行により、令和5年度事業計画など5議案が審議されました。その審議においては、今般のエネルギーや環境問題を取り巻く情勢を鑑み、引き続き、安全性を前提とし、「安定的に」「経済的に」「環境に優しく」のS+3Eの視点を踏まえ、再生可能エネルギーをはじめ、火力、原子力など、多様なエネルギーをその特性を活かして組み合わせる「最適なエネルギーミックス」を実現する「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針」の考え方を是とすること、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」などによる脱炭素社会の早期実現を目指すこと、三重県民のみなさまに「聴いて」「見て」「感じて」いただき、「自らの問題として捉え、考え、行動していただく人の輪」の拡大につながる活動として講演会や見学会の事業活動を推し進めることとし、経済団体や労働組合、消費者団体などの会員が参加するE&E(エネルギー・環境)フォーラムや講師との意見交換を取り入れた座談会方式の講演会であるE&E(エネルギー・環境)サロンをさらに充実させていくことなどを示した基本方針などが満場一致で承認されました。

主催者挨拶

総会の冒頭で会長の小林長久は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー資源の供給問題について話され、「ウクライナ情勢がもたらした世界規模の影響は、私たちに改めてエネルギーの安定供給と安全保障について真摯に考える必要性を迫ることとなった。エネルギー資源の乏しい日本では1つのエネルギー源に頼るのではなく再生可能エネルギーや火力、原子力などをバランスよく組み合わせ、それぞれの特性を最大限に活用したエネルギーミックスを進めていく」と表明し、「令和5年度も県民の皆様は聴いて見て感じていただける講演会、見学会、サロンなどを通じて自らの問題として捉え、考えていただく活動を継続、充実していく」と挨拶しました。



小林 長久会長

来賓挨拶



経済産業省 中部経済産業局 資源エネルギー環境部 電源開発調整官
出村 嘉朗様

3年あまり悩まされた新型コロナは5類に移行し、国内経済では国内需要を中心に回復の兆しが見え、アフターコロナに向かって第一歩を踏み出しているところです。一方、私達は大来な変革期にいます。少子化、デジタル、カーボンニュートラル、構造的な問題を抱えています。ウクライナ問題や世界的なインフレが問題をさらに複雑にしています。日本経済においても物価高やエネルギー需給のひっ迫といった問題が顕在化していますので、今後も国民生活、企業生活の中で行政としてもできる限りの支援をしていかなければと考えています。こうした状況の中、カーボンニュートラルについては今年2月、「GXの実現に向けた基本方針」が閣議決定され、今国会では関連する2法案「GX推進法」「GX脱炭素電源法」が成立しました。GX推進法についてはGX実現に向けた先行投資を支援するGX移行債の発行などを定めており、今後10年間で150兆円を超える官民の投資を呼び込む。そうしたことにより我が国の産業競争力の強化、経済成長と排出削減の両立につなげていこうと考えています。GX脱炭素電源法ですが、地域とともに共生した再生可能エネルギーの最大限の拡大、安全確保を前提とした原子力の活用、廃炉の推進などを定めておりまして脱炭素電源の利用促進を図りつつ電源の安定供給確保を狙っているものです。水素は発電、運輸、産業の幅広い分野で活用が期待されており、エネルギー自給率の向上、再エネの出力変動への対応、エネルギーの安定供給に資するものとして水素・アンモニアの導入促進に取り組むことにしています。我が国のエネルギーを取り組む現状についてご理解を賜るとともに持続的な経済成長とカーボンニュートラルに向け、引き続き尽力いただけるよう期待しています。当地域におけるGX実現に向けた基本方針に掲げられるような徹底した省エネの推進、再生可能エネルギーの出力電源化、原子力の活用、水素アンモニアの導入促進などに積極的に支援していく所存です。



三重県議会議員
中森 博文様

コロナ禍において非常に厳しい状況におかれましたが、少しずつ日常経済が改善されているのではと思います。この中、非常に厳しいエネルギー環境については言うまでもありません。一次産業、二次産業においても色々な資材や飼料、普段の営みになかなか厳しい状況で、我々議員としてはそれぞれの地域でご意見を頂戴しています。エネルギーの安全で安定した確保が必要というのは言うまでもありません。環境に配慮したものにシフトしていく、GXなどいろいろな手立てを改善していくことが求められており、今は重要な転換期といえるのではないのでしょうか。三重県議会では各会派から色々な意見を

頂戴して検討会や勉強会をやりましょうと提案いただいているところです。「三重県におけるエネルギーの状況はどうなっているのか。」「三重県としてどのようなエネルギー政策としてあるべきか」。三重県が進めるエネルギー政策を議会がしっかりと調査・検証し、知事に提案していくことも三重県議会の重要な役割ではないかと話をさせていただき、代表者会議でも内諾をいただいています。議会に検討会を設置して検討をしていくとともに三重県に提言・提案していきます。「エネルギーや環境問題について自らの問題として捉え、自ら考え自らの判断で自ら行動する」という考えのもと、最適なエネルギーミックスを図り、脱炭素社会の早期実現に向けて取り組まれている貴会の役割がますます重要になってくると思われます。三重県議会といたしましても脱炭素社会の実現や地域温暖化問題の解決に向けて引き続き勤めてまいり所存でございます。この会がますます発展され地域で活躍されますことを祈念して議会を代表しての言葉とさせていただきます。

総会記念講演会

日 時：令和5年6月7日(水)

演 題：「どうなる日本!日本経済の明日を読む」

講 師：須田 慎一郎氏(経済ジャーナリスト)

コロナ期3年間の検証をしてみると、日本が抱えている大きな問題点が浮き彫りになった。

昨夏、取材でアメリカへ行ったが、完全にアフターコロナにシフトしていた。その当時、日本では皆マスクをしていたが、アメリカは誰一人マスクをしていない。検温器やアクリル板の設置もない。何を根拠にアフターコロナにシフトしたのか感染症対策を研究しているCDC(アメリカ疾病予防管理センター)の担当者に聞いたところ、「感染者をゼロにするために経済活動を止めて得られるベネフィット(利益)よりも、それにより失うロス(損失)の方が大きいと考えた」とのことだった。日本では昨年5月から6月にかけて、デルタ株が収束しそうな段階で官邸がアフターコロナにシフトしようと検討に入ったが、結論を出すことなく先送りしてしまった。日本においては、コロナ対策の見直しをすべきタイミングを逸し、欧米と比べて必要ない対策を1年間続けてしまったのかもしれない。このことから得られた教訓として、日本は政治や企業などは決断すべきことが明らかなのに決断を下すことができず、先送りして傷口を大きく広げてしまい、受けなくてもよい損失を受けてしまう問題点を抱えていると言えるのではないかと。

このことを踏まえ、これから景気・経済はどうなっていくのか?重要なキーワードは「強制貯蓄」。日本銀行が作った言葉で、コロナショックで使われずに企業や個人の手元に残っているお金。日銀の試算によると3年で50兆円を超える強制貯蓄がある。日本の経済規模は約500兆円ほどなので、50兆円が一度に出てきたら年間成長率10%。高度経済成長期を除けば過去経験したことがない好景気になるが、飲食店や宿泊施設、交通機関などキャパシティの限界があるので一度に出てくることはない。

50兆円という埋蔵されている資金が支出に回ると、日本経済はアフターコロナのスタート地点に立った段階でスタートダッシュが可能になってくる。大事なのは使う気が旺盛なのかという消費者マインド。宿泊予約サイトの空き室情報を見てみると、昨年末から有名どころのホテルは空き室がなく、消費意欲が旺盛といえる。ゴールデンウィーク前からインバウンドが急回復しており、消費意欲は国内も海外も旺盛。個人消費はGDPの5割強を占めるので、個人消費がけん引役となり、景気はいい方向に向かい、インバウンド消費がそれを加速させるだろう。

1991年3月のバブル崩壊以降、本格的な景気拡大期は日本に訪れていない。一番大きな理由は供給よりも需要が少ないこと。物価下落と企業業績の悪化、需要の減少などが繰り返すデフレスパイラルに陥ってしまった。日銀の試算では年間10兆円の需要が出てくれば需要が供給能力を超えて景気は回復軌道に乗ってくる。そういう意味で強制貯蓄の50兆円は魅力的。

生産にはエネルギーが必要で、エネルギー供給力が潤沢でなければ、増産体制の支障になりかねない。個人消費が回復し、景気が上昇軌道に乗ろうとしているが、エネルギー価格高騰による生産コスト上昇で勢いがそがれることになりかねない。アメリカと日本のインフレは別物。日本はコストが押し上げている「コストプッシュインフレ」。アメリカは需要が物価を押し上げる「デマンドプルインフレ」。

景気回復のチャンスが巡ってきたので、悪いインフレから良いインフレに代えていく政策をしなければいけない。そのために生産能力を高め、エネルギー問題を解決していく必要がある。

景気拡大期はほとんどの人が恩恵を受けられると思うかもしれないがそうはいかない。経済の仕組みが大きく変わってしまったので、恩恵を受けられる人とそうでない人二極化する。中小零細企業は賃上げしたくても利益がついてこないの賃上げできない。一方、ユニクロは値上げすることで過去最高益を上げ、賃上げもできた。なぜ、値上げをしても売り上げや売り上げ点数を増やすことができたのか。同業他社の同価格帯の製品よりも明らかに品質が良いから。価格以上のクオリティが提供できれば消費者はついてくる。消費が低迷していた30年間、日本企業は「消費者は価格が安くないと買ってくれない」と勘違いしていた。クオリティが落ちるものは選択されない。価格以上のクオリティが提供できるところが選択され、景気回復の動きに連動する形で右肩上がりに成長していく。景気回復に乗るための課題を念頭において経済を俯瞰してほしい。エネルギー問題も大きな比重を占めているので、どういう選択肢を取ればいいのか。短期、中期、長期色々な形で考えてほしい。



講演する須田氏

地区別講演会

地区別講演会・津



金田 武司氏

開催日：令和5年7月26日(水)

会場：プラザ洞津

参加者：70名

テーマ：「歴史から見えるエネルギー問題について
～日本の将来のエネルギーを考える～」

講師：金田 武司氏

(株式会社ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長)

世界中で起きているエネルギー危機

ここ数年、世界では国家や大手銀行の破綻、巨大台風や大寒波、コロナなどの疫病、大停電、戦争などエネルギーや食料の危機につながる予期せぬ出来事が起きている。

2021年1月、アメリカ・テキサス州で大雪による風力発電所の停止により、380万軒以上が停電した。テキサス州では電力自由化により安い電力を選ぶことができたが、大停電時は選択肢がなくなり、電気料金は通常の100倍料金。払えない顧客は他社への切り替えが推奨された。ベネズエラでは1週間、国全体が大停電となるブラックアウトが起こり、保育器に入っていた赤ちゃん43人が犠牲となった。これらの出来事を見て分かるようにエネルギーの供給に支障が起きると、影響を受けるのは社会的弱者。

昨今の化石燃料高騰の要因は、ウクライナ戦争が原因と言われているが、ウクライナ戦争のはるか前からエネルギー価格は高騰していて戦争が直接の原因ではない。

自然条件に出力が左右される風力発電に依存していた欧州は、2020年秋頃から風が吹かなくなり電力を風力発電だけで賄えなくなった。不足分の電力を天然ガスによる火力発電で補い始めたので、世界で化石燃料がひっ迫し、価格が暴騰した。環境に優しい国を目指していたのに、全く反対のこととなってしまった。一方の施策に偏ってしまうと、その施策が不可能となった時、まったく反対の施策をせざるを得ない状況になってしまう。

エネルギーから歴史をひもとく

1853年ペリーは日本に開国を求め黒船で浦賀に来航した。その目的は当時、ランプの灯火や潤滑油として鯨油の需要があり、捕鯨船の燃料となる石炭の詰め込みを行う寄港地が必要だった。ペリーの来航により、石炭を動力として使うことや鉄で大砲が作られていることなどに衝撃を受けた当時の日本は近代化への必要性を感じ、フランスから学び造船所や製鉄所などを作った。日本は北海道や九州に豊富に石炭があったこともあり、石炭エネルギーの登場が日本の文明開化や富国強兵に結び付いた。

日本では時代とともに石炭、水力、石油、天然ガスとエネルギーシフトを歩んだ。急峻な山や急流な川などの自然や燃料輸送のための良好な港など日本独自の恵まれた条件がそれを可能にした。大正時代は水力発電が主流で、昭和時代は石油エネルギーの時代だった。石油の争奪戦が世界中で行われ、第二次世界大戦も石油の奪い合いによるものと言われている。日本は、当時100%アメリカから石油を輸入していたが、アメリカからの禁輸により石油の確保ができなくなったことから、東南アジアの油田を開発しようとした。しかし、敗戦によりそれが叶わなかった。終戦後は、中東と日本は戦争当事国ではなかったため、中東の油にほぼ依存する形になった。しかし、アメリカから自国でエネルギーを調達する必要性を説かれ、国内で自給できる原子力発電の開発に進んだ。

1971年8月15日、アメリカのニクソン大統領は緊急声明で「円とドルの為替レート固定化廃止」と「金とドルを兌換する金本位制の廃止」を発表した。金でドルを保証する時代は終わったが、アメリカは中東の産油国の石油を手に入れるためにはドルで取引しなければいけないという政策を産油国に強制した。石油がドルの価値を保証する時代になった。これに産油国は反発を起し、第四次中東戦



講演風景



講演風景

争が勃発し、石油の値段が一気に4倍になったため、日本では第一次オイルショックで大混乱になった。生産が滞り、モノ不足と猛烈な値上がりを経験し、エネルギーの自給自足の必要性を考えさせられた。イラクのフセイン大統領は原油の取引をドル以外の通貨でしようとしたが、アメリカは、ドル以外の通貨での取引実績を作られては困るので、大量殺戮兵器を保持していると理由を付けてイラクを攻撃した。アメリカと仲良くしている国だけが発展できるという国際ルールに楔を打たれたくなかったからである。

今を見る・これからを考える

ドル以外で中東の石油を取引しようという動きがウクライナ戦争でもあった。ウクライナ戦争で欧米各国はロシアに対し経済制裁を行った。ロシア通貨であるルーブルは一時的に暴落したものの1カ月もたたないうちに元の状態に戻った。エネルギー資源を持っている国は最終的に強く、ロシアは中国や中東など他のエネルギー資源国とも友好関係にあり世界のエネルギーをコントロールできる。エネルギー資源とその国の通貨は非常に密接に関係している。

一方で日本は他国とのエネルギーインフラがつながっておらず、資源をほとんど持たない。化石燃料の輸入額は29.5兆円(出典：2022年財務省関税局関税課資料)で世界1位。2位のドイツの2倍である。金融政策などの影響で円の価値も下がっているが、エネルギー資源を輸入に頼っていると、円安になれば輸入コストが上がり、エネルギーコストも上がり、物価が高騰する。どんなに一生懸命働いても、これだけ海外にお金をばらまいては日本が豊かになるはずがないということを我々は知るべき。日本は現状、自国で製造できる石炭は環境面で逆風が吹き、原子力は安全面で停止されている発電所が多く、再生可能エネルギーの発電設備は国内メーカーが開発から撤退し、ほとんどが輸入品。選択肢として残るはLNGのみ。しかし、LNGは貯めることができず、発電所と隣接する燃料タンクも1週間で空になってしまう。しかも、燃料費も私達が決めることができず、言い値で買うことしかできない。日本は自給できないエネルギーによって生かされているという特殊事情があるが、原子力発電など自給できるエネルギーを選択肢として加える必要があると考える。

地区別講演会・桑名



黒木 愛子氏

開催日：令和5年12月6日(水)

会場：くわなメディアライヴ

参加者：60名

テーマ：「気象キャスターが伝える地球温暖化について
～未来の地球のために何かできるか考えてみよう～」

講師：黒木 愛子氏

(気象予報士、防災士、健康気象アドバイザー)

近年の異常気象の要因となる地球温暖化

今年の6月から8月の気象状況を振り返ってみると、最高気温が35℃以上の猛暑日が過去最多となり、平均気温も平年を大きく上回るなど過去最も暑い夏になった。近年は高温傾向が見られるとともに、短時間に強い雨が降ることも増えており、今年6月の台風2号接近による大雨は24時間降水量で、全国23地点で過去最多の降水量を更新した。異常気象とは30年に一回以下で発生する現象あるいは人が一生の間にまれにしか経験しない現象をいう。異常気象が増えているのは地球温暖化が影響しているといわれている。

工業化が始まる前と現在を比較すると、世界の平均気温は1.09℃上昇し、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)では「人間の影響が地球環境を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と報告されている。これまでの気温の変化は人間が排出したCO2の合計にほぼ比例している。今後CO2の排出が大幅に減らない限り、気温の上昇幅が21世紀中に1.5℃または2.0℃を超えと言われていた。2015年にパリで行われたCOP21でパリ協定が制定され、世界の共通目標として産業革命以前と比べて気温上昇を2℃より低く保とうという目標が定められた。将来の地球温暖化の影響についてパリ協定に基づいて2℃より低く保つことができた場合と、追加的対策を取らなかった場合の4℃上昇するシナリオ2つがシミュレーションされた。4℃上昇するシナリオでは三重県の場合、21世紀末までに平均気温が4.2℃度上昇し、猛暑日が30日程度増加すると予想され、今年は6日間だった猛暑日が今世紀末には40日位になるかもしれない。地球温暖化が進むと、大雨や短時間に降る強い雨は数が増える一方で、雨が降らない日も増え、雨が偏って降るようになる傾向が強まると予想されている。



講演風景

将来考えられる地球温暖化の影響

地球温暖化により懸念される悪影響として、農作物が不作になることがある。今は九州から東北にかけて広範囲の地域でリンゴ栽培が可能であるが、2060年代になると北海道だけでしかリンゴ栽培ができなくなる状況になるかもしれない。大雨が増える一方で雨が降らない日や地域が増えることで干ばつや水不足になったり、今まで蚊が発生しなかった地域でも蚊が発生するようになり感染症が広がるという恐れもある。

地球温暖化対策としての「緩和」と「適応」

地球温暖化の対策として「緩和」と「適応」2つのアプローチがある。「緩和」とは地球温暖化の原因である温室効果ガスを排出せず、吸収させることで二酸化炭素などを減らし温暖化を食い止めようというものである。日本では2020年に当時の菅総理大臣が所信表明演説で2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにし、カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言した。CO2を全く出さないというのは現実的ではなく、カーボンニュートラル実現のためにはCO2の排出量を減らすことと吸収量を増やすその両方が必要となる。個人のライフスタイルに起因するCO2排出量は日本全体で見ると6割以上を占め、1人当たり年間7.6トン程度のCO2を排出している。例えば再生可能エネルギーを導入したり、服装を調整することや冷房の設定温度を適正するなど個人がライフスタイルを見直すことでCO2を減らしていくことができる。

「適応」とは、地球温暖化に伴う気候の変化に対して社会や経済のシステムを調整し、悪い影響を軽減してうまく適応していくことである。農作物の場合は作付け時期の調整や品種改良を行う。熱中症予防の場合は熱が部屋に入らないように遮光カーテンや簾を取り付け、熱中症の危険度が上がる正午前後には外出を控えるなどの対策がある。大雨による災害に備えることも地球温暖化対策の適応の一つであり、ハザードマップを見て災害時に備えて避難ルートを確認しておくことや気象情報の活用も重要となる。

地球温暖化がかなり進んでおり、将来今までと同じ暮らしはできないような状況になるかもしれない。このため私たちにできることから取り組んでいくことが未来に向けて暮らしていける環境を残すことにつながる。



講演風景

地区別講演会・名張



正木 明氏

開催日：令和6年2月21日(水)

会場：名張市市民情報交流センター

参加者：60名

テーマ：「迫りくる気候危機 ～私たちがやるべきこと～」

講師：正木 明氏(気象予報士・防災士)

「地区別講演会・名張」を開催し、正木 明氏から「天気予報は命を守る大切な情報」「地球温暖化と異常気象」「私たちができること」などについて講演をいただいた。

講演会を通じて印象に残ったことは、天気予報は、少し前までは生活情報の一部であったが、現在では「命」を守る情報に変化しており、天気予報は、刻々と変化していくので常に新しい情報を得て、上手に賢く使うことが大切である。

また、地球の平均気温は、産業革命以降大幅に上昇しており、気温の上昇により南極の氷河が解け始めたり、干ばつや豪雨などによる洪水被害が多く発生している。

地球温暖化防止策としては、「緩和」と「適応」に取り組む必要があり、省エネルギーなどにより温室効果ガスの排出を減らすとともに、熱中症予防など温暖化に対応していくことも必要となる。今後、私たちにできることは、家族や友人など身近な仲間たちと気候変動問題などについて話し合い関心を持つことが大切であり、資源の再利用など日常生活でできることから始めていくことが地球温暖化対策の一歩であると感じた。



講演風景

E&Eサロン

本年は三重県内で2回のE & Eサロンを実施し、講師と参加者による活発な議論が行われました。

E&Eサロン津



講演する多森氏

実施団体：津商工会議所女性会
開催日：令和5年10月26日(木)
会場：津商工会館
テーマ：「地球温暖化問題の現状とこれから
～未来の子供たちに私たちができること～」
講師：多森 成子氏(三重テレビキャスター、気象予報士、防災士)



講師と意見交換を行う参加者

今年の夏は過去最高気温を記録

○この夏、国連事務総長が「地球沸騰の時代が来た」と述べたように、2023年の夏の世界平均気温は、1891年の統計開始以降、過去最高を記録。また日本の平均気温も過去に比べて飛び抜けて高く記録的な猛暑となった。この影響で、極端な気温、極端な降水、猛烈な台風の発生など様々な異常気象が発生しており、農作物や海の生態系にも影響を与えている。

2100年の天気予報と私たちができること

- 現状を上回る地球温暖化対策をしなかった場合、21世紀末(2018年～2100年の間)の世界の平均気温は、最大5.7度上昇すると予測されている。また同様に三重県では、平均気温が4度上昇し、35度以上の猛暑日が現在より約40日増加して、1時間降水量50ミリ以上(滝のように降る雨)の発生が約2倍となる。
- 今私たちができることは、地球温暖化による「悪影響に備える適応策」と「温室効果ガスを減らす緩和策」をとることが必要である。例えば熱中症対策を知ることや豪雨や台風に向けて安全な場所を確認する。また、脱炭素化につながる省エネに向けた行動をとることが必要。地球温暖化は遠い未来の話ではない。今、一人ひとりができることから始めることが大切。

【意見交換から】

- エネルギーの殆どを海外に依存する我が国では再生可能エネルギーや火力・原子力など様々なエネルギーの特性を活かし活用していくことが重要であると感じた。
- 経済の発展と共に二酸化炭素排出量が増加し、気候変動問題など様々なところに影響が出ている。しかし、過去に戻ることはできない、将来に向けて、私たちが何をすべきか真摯に考えなければならない。

E&Eサロン伊賀



講演する塩見氏

実施団体：伊賀市商工会青年部
開催日：令和6年1月20日(土)
会場：ヒルホテル サンピア伊賀
テーマ：「気象予報士から見た地球温暖化
～三重県のデータからみえること～」
講師：塩見 泰子氏(気象予報士、防災士、健康気象アドバイザー)



講師と意見交換を行う参加者

三重県は温暖化(温暖化の特徴は、冷えるべきときに冷えないこと)

○130年ほどで最高気温も最低気温も2～3度上昇している。個人ができることは、正しい知識を得ること。大きな視点で地球を変えるには意識を変えること。防災も、環境活動も、平常時に異常時を想像して行動できるかが大切である。

暑さ・大雨・寒さから命を守る方法

- 危険な暑さの判断の目安は、①予想最高気温35度以上、②前日比5度以上、③熱中症警戒アラート、④暑さ指数。熱中症は湿度の影響が大きく、暑さ指数は、気温1：湿度7：輻射熱(日射の影響)2の割合で決定される。
- 大雨対策は、ハザードマップでリスクを知り、具体的な避難計画を立てる。避難経路を複数確認し、停電に備えるとともに、側溝などの掃除も大切。避難する際は、車だから大丈夫は間違い。
- 寒さからくる「低体温症」は熱中症と同じくらい怖い。部屋の温度は最低でも「18度以上」に。

【意見交換から】

- 最近異常気象と思われる局地的大雨が多発しているが、その要因を知ることにより今後の対策を考えるきっかけになった。
- 防災士資格をどう生かすべきか悩んでいたが、今後は災害時の避難所運営など、地域のために活用したい。

E&Eフォーラム

平成28年度にスタートしたE&Eフォーラムは、今期で8期目を迎え、三重県内の経済・労働・女性団体の会員20名が受講しました。講師には第一期からこのフォーラムの講師を務めていただいている竹内純子氏(NPO法人国際環境経済研究所 理事主席研究員)をお招きし、ご講義いただきました。講義ではエネルギー問題を学ぶ際に理解しておくべきことや、身近な問題である電気料金高騰の背景や対策などをお話いただきました。エネルギーの安定供給は世界的にも問題視されており、ロシアのウクライナ侵攻との関わりについても解説を受けました。さらに昨今ささやかれる電力のひっ迫についても我が国の発電設備や燃料不足により、発電量が不十分であることから、私たちの生活を担うインフラストラクチャーである電気のさらなる安定供給を目指す必要があると熱く語っていただきました。受講者は日頃感じているエネルギーや環境問題に対する疑問点などを積極的に講師に質問していました。また、グループディスカッションでは私たちの暮らしを支えるエネルギーのあり方について活発な意見交換が行われました。9月には「浜岡原子力発電所」、2月には「三瀬谷ダム・発電所」で現地研修を実施し、浜岡原子力発電所では、地震や津波対策などについて説明を受けました。



竹内純子氏

開講式・講座I・講座II

開催日：令和5年7月24日(月)

会場：プラザ洞津

内容：開講式(主催者挨拶)

講座I「エネルギー問題の基本」 講座II「電気料金高騰の背景と対策」
グループディスカッション

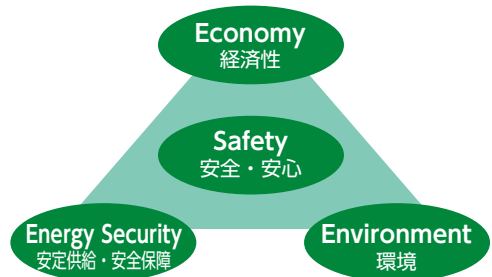


講座の様子

エネルギー問題を考える3つの心得とエネルギー政策の基本「S+3E」

- エネルギー問題を考える際に、「万能なエネルギー源はない」「多様な手段を確保する」「政策を描いてから実現するまで長い時間がかかる」の3点を理解する必要がある。
- エネルギー政策の基本は「S+3E」で、「安全・安心」を前提に「安定供給」、「経済性」、「環境」のバランスをとることが重要。各エネルギー源にはそれぞれに長所、短所があり、全体でバランスをとるために色々な手段を持っていなければいけない。

エネルギー政策の基本 S+3E



S+3Eのバランスを超長期の時間軸で考える必要がある

同時同量を満たす必要性とピーク需要を賄うための発電設備維持

- 電気は大量に安価で貯める技術がないため、安定供給のためには瞬間瞬間で作る量と使う量を合わせなければいけない難しさがある。年間に数時間しかないようなピーク時間帯にも停電させないためにそのピーク需要を賄うだけの発電設備を維持しなければならない。

電力料金高騰の要因と対策

- 欧州各国のロシアの天然ガスをはじめとするエネルギー資源への依存度が高かったことが、ウクライナ侵攻への資金調達や対応の遅れを生み出した。日本のみでなく世界的にエネルギー政策の見直しが必要になってきており、エネルギー自給率の上昇を目標とした取り組みを行うべき。

現地研修

開催日：令和5年9月26日(火)

見学場所：中部電力株式会社 浜岡原子力発電所



浜岡原子力館にて発電所の概要説明を受ける

G X実現に向けた基本方針では、脱炭素と安定供給を両立する具体策として、再生可能エネルギーの導入拡大と既存原子力を活用していく方針が示されたことから、脱炭素社会の実現とエネルギーの安定確保に向けて再生可能エネルギーや火力・原子力等、様々な電源を組み合わせる「エネルギーのベストミックス」の必要性と重要性等について、その電源のひとつである浜岡原子力発電所を見学し、自らが「聴いて」「見て」「感じて」いただき今後のエネルギーについて自らの問題として捉え、考える機会となりました。



実物大の3号機原子炉模型の前で説明を受ける

講座Ⅲ・講座Ⅳ

開催日：令和6年1月10日(水)

会場：プラザ洞津

内容：講座Ⅲ「SDGsとエネルギー」 講座Ⅳ「日本のエネルギー政策の今後」
グループディスカッション、成果発表

SDGsとエネルギー

SDGsの開発目標ではエネルギーに関連することとして、平等でクリーンな安定したエネルギーの供給が掲げられている。世界には電気のない生活をしている人が約7億5千万人いると言われている。CO₂削減のために再生エネルギーを活用しようと思うとコストがかかり、中には経済的負担を負うことができない人もいます。世界の貧困層にCO₂削減策を押し付けることは経済的不平等を拡大させる。

なぜ気候変動問題は解決が難しいか

CO₂は経済成長に伴い増えており、気候変動問題を解決しようと思うと経済停滞も伴う。パリ協定はすべての国に参加してもらうことを優先したため、目標の設定や達成に法的義務がない、各国の自主性にゆだねたものとなった。

GXの実現と今後のエネルギー政策

環境エネルギー分野への投資で成長戦略を描く国が増え、日本でもGXの実現に向け動き出した。脱炭素化のセオリーに則ってGXを進めるには、潤沢・低廉・安定的な脱炭素電源の確保が大前提。太陽光や風力など再生可能エネルギーはそれぞれ課題もあり、万能なものはない。GXを進めるためにはDXの推進も必要だが、DXによる電力需要は極めて早いペースで増加する。2030年代以降もDXが続くのであれば電力自由化の修正など設備投資を伴う環境整備が必要。

成果発表(受講者の感想)

- SDGsとエネルギー問題については、普段あまり深く考えたことがないが、ここで学んだ内容を職場・家族・友人など多くの方に情報発信していきたい。
- 電源には、それぞれに特性があるが、試算された2050年の電源構成である「再エネ電源」53%の達成には不安がある。当面、火力発電などを主力とせざるを得ないのではないかと。今後、新技術に期待したい。
- 太陽光発電の新技術であるペロブスカイト太陽電池が実用化されると、「再エネ電源」の普及率向上につながるかと考える。



講座の様子



グループディスカッションの様子

現地研修Ⅱ・修了式

開催日：令和6年2月28日(水)

見学場所：中部電力株式会社 三瀬谷ダム・発電所

高い所に貯めた水を低い所に落とすことで、落下する水の力を利用して水車を回し、さらに水車につながっている発電機を回転させることにより電気を生み出す水力発電。水力発電は、安定した出力を維持することが可能な脱炭素電源であり、エネルギー変換効率が高いなどの利点が挙げられます。「三瀬谷ダム・発電所」の現地研修では、水力発電の仕組みについて説明を受けた後、



見学の様子

ダムや発電所内の設備を見学し、水力発電の様子を自らの目で確認しました。現地研修の後は、奥伊勢フォレストピアに移動し、グループディスカッションを実施。フォーラムで学んだことなどを意見交換し、成果発表を行いました。その後受講者に奈須事務総長より修了証が贈呈され今期のすべてのカリキュラムは修了しました。



修了式での集合写真

公募見学会&会員限定見学会

公募見学会

実施日：令和5年11月14日(火)

見学場所：中部電力株式会社 三瀬谷ダム・発電所、立梅用水

「再生可能エネルギー関連施設を見学し、水資源についてエネルギーと環境両面から考える」をテーマとした公募見学会を実施いたしました。三瀬谷ダム・発電所では2班に分かれ、動画で発電所の概要や水力発電の仕組みなどを学んだ後、発電所内部や三瀬谷ダムを見学。



立梅井堰で施設について説明を受ける

水。水の落下する力を使い、水車と発電機の結合軸が回転して発電している様子などを見学しました。200年前に建設された立梅用水では、立梅井堰によって取水する様子や、用水路に導水する様子を見学。

水資源がかんがい用水だけでなく、発電など様々な用途に使われていることについて説明を受けました。立梅用水の創設者・西村彦左衛門の生家であるふるさと屋では、紙芝居を聞きながら立梅用水の歴史について学びました。参加者からは「200年前に様々な苦難の中、立梅用水ができた話を聞いて、改めて水資源の大切さを学んだ」との声を頂き水資源についてエネルギーと環境両面から考えていただくきっかけとなりました。



三瀬谷ダム・発電所にて発電機の説明を受ける

【参加者の感想・意見】

- 普段見ることのできない、ダムと発電施設を見学することができ、自然エネルギーである水資源を利用した発電方式について理解することができた。
- 三瀬谷ダムは、日本の高度成長期である1966年に、県中南部の工業地域への工業用水の供給とダム直下の水力発電を目的として完成したが、当時の開発にける関係者の情熱をあらためて感じるとともに、水資源を利用した水力発電所について理解することができた。

会員限定見学会

開催日：令和5年11月2日(木)

見学場所：中部電力パワーグリッド株式会社 三重給電制御所



概要説明を受ける参加者

今回で5回目となる会員限定見学会は、中部電力パワーグリッド株式会社 三重給電制御所を見学しました。三重給電制御所は、三重県内の電力設備を安全かつ経済的に運用し、安定供給を図るため電力の流れを常時コントロールしている重要な施設です。

普段、見学することができない三重給電制御所では、三重県内で使用する電力は、主に北勢方面から南勢方面に送電している状況などについて説明を受け、実際に県内の電力需給状況を監視している指令制御室を見学しました。



指令制御室で監視、制御業務の説明を受ける

今回の見学を通じて参加者の皆様には、電力の安定供給に向けた様々な技術的な取り組みや南北に長い地理的特徴を持つ三重県の地域別の電力需給状況を理解していただけたよい機会となりました。

【参加者の感想・意見】

- 三重県全域の電力需給をコントロールしている重要な業務を効率よく少人数で行っていることに驚いた。
- 電力は常に需要と供給の均等なバランスを保つことが重要であるということを理解することができた。
- この見学を通じて発電だけではなく電力の流通の重要性がよく理解できたので身近な方々にも、その現状を理解していただくため情報提供したいと思う。

共催見学会

当会では、各団体様と共催して、エネルギーや環境問題への理解を深めていただくためエネルギー関連施設の見学会を実施しております。(今年度は、計8回、約150名の方々にご参加いただきました)

三重県商工会議所連合会専務理事会議

開催日 令和5年6月19日(月)～20日(火)

視察先

中部電力パワーグリッド(株)
駿河変電所

米倉山電力貯蔵技術
研究サイト



三重県新生活運動推進協議会

開催日 令和5年7月11日(火)

視察先

(株)JERA
碧南火力発電所

(株)シーテック
ソーラーパーク新舞子



朝明商工会

開催日 令和5年8月6日(日)～7日(月)

視察先

日本原燃(株)
原子燃料サイクル施設



健康保険組合連合会三重連合会

開催日 令和5年8月29日(火)～30日(水)

視察先

中部電力(株)
浜岡原子力発電所

中部電力パワーグリッド(株)
駿遠変電所



三重県中小企業レディース中央会・ 三重県経営者協会女性懇話会

開催日 令和5年9月29日(金)

視察先

関西電力(株)
蹴上発電所



いなべ市商工会

開催日 令和5年12月8日(金)～9日(土)

視察先

中国電力(株)
島根原子力発電所



津北商工会女性部

開催日 令和6年1月24日(水)

視察先

自然科学研究機構
核融合科学研究所



楠町商工会工業部会

開催日 令和6年2月8日(木)

視察先

自然科学研究機構
核融合科学研究所



役員研修

当会役員を対象に、エネルギー・環境に関する視野の拡大と理解を深める目的で、視察会、懇話会を実施しました。

役員視察会

開催日：令和5年9月12日(火)～9月13日(水)

視察先：九州電力株式会社 八丁原発電所

：九州電力送配電株式会社 豊前蓄電池変電所

<九州電力株式会社 八丁原発電所>

八丁原発電所は大分県九重町の活火山である九重連山に近い標高1,000mの高原に位置し、九重連山の地熱地帯の地熱によって加熱された高温の蒸気を利用して発電する日本最大の地熱発電所です。

1949年から調査を開始し、1977年6月に1号機が、1990年6月に2号機が運転を開始し、合計で11万kWの出力があります。この一帯は、至る所で蒸気が噴出しており、八丁原発電所の他にも地熱発電所がいくつもあり自然エネルギーである地熱を利用して発電するには適した地域であります。

再生可能エネルギーである地熱発電は、季節や天候などによって発電量が安定しない太陽光発電や風力発電と異なり、マグマ溜まりにより熱せられた地熱貯留層から蒸気と熱水を取り出せることから、安定して発電できる特徴があります。

現地では、展示館で概要説明を受けた後、地熱貯留層から蒸気と熱水を取り出すため最も深い場所では地下3,000mからくみ上げる蒸気井や、復水器でできた温水を冷却させる冷却塔などを間近で見ることができ、世界第3位の地熱資源量を誇る我が国では、地熱発電は安定して発電を行うことが可能なベースロード電源を担うエネルギー源であることを理解することができました。



八丁原発電所にて



冷却塔を見学する様子

<九州電力送配電株式会社 豊前蓄電池変電所>

九州電力管内では、太陽光発電などの再生可能エネルギーが増加したことにより、余剰電力が発生する状況に対応するため、2015年に国の補助事業により敷地面積14,000㎡、容量30万kWh、出力5万kWの世界最大級の規模となる豊前蓄電池変電所を建設し、2016年から運用を開始しました。

豊前蓄電池変電所では、エネルギー密度が高く、高効率、長寿命といった特徴を持つ、日本ガイシ(株)が実用化したナトリウム・硫黄電池(NAS電池)を導入しており、昼間に太陽光発電などの再生可能エネルギーにより発電された余剰電力を充電し、夕刻の時間帯に放電を行っております。

このNAS電池は、充電と放電の切り替えが瞬時にでき、天候などによる太陽光発電の急な出力変動にも即時に対応でき、電力の安定供給を支えています。

資料館では、実物大のNAS電池の模型に触れながら、電池の構造や需給バランスの重要性の説明を受け、その後、サッカーフィールド約2面分の敷地内にあるコンテナ型の蓄電池ユニットの内部を見ながら、設備の内容や安全対策などについて説明を受け、実際に電池モジュールに手を触れて放電時の熱の温度を体感することができました。また、蓄電池変電所は、今後再生可能エネルギーの増加に伴い、需給バランスを保つうえで重要な役割を果たす施設であることを理解することができました。



豊前蓄電池変電所にて



蓄電池ユニット内部の説明を受ける

2日間にわたり地熱発電所と蓄電池変電所という、普段見ることのない施設を視察し、日本の将来のエネルギーの在り方について、考える良い機会となった視察研修でした。

第28回 役員懇話会

開催日：令和5年11月22日(水)

会場：プラザ洞津

テーマ：「中部電力グループをとりまく経営課題と対応～電気料金・脱炭素・社会インフラ～」

講師：中部電力株式会社 取締役副社長執行役員 伊藤 久徳氏

燃料価格の高騰は化石燃料への投資抑制やガスシフトが主要因で、ウクライナ侵攻前から上昇している。今後、グローバルな「LNG 争奪戦」がより過熱する可能性が高い。日本でも2021年秋から燃料価格や卸電力価格が高騰。中部電力でも厳しい事業環境下でも安定して電気を届けるため、2023年4月から電気料金の値上げを実施したが、足元の燃料価格が低位に推移していることなどから、最近では電気料金の負担軽減策も実施している。

脱炭素化に向け2021年3月に「ゼロエミチャレンジ2050」を公表した。「ゼロエミチャレンジ」は電源側だけでなく、需要側も取り組むのがポイント。非化石エネルギーの活用だけでなく、「省エネ」「活エネ」「創エネ」の三位一体でお客様と共に、脱炭素化に貢献していく。

中部電力グループは社会インフラ事業にも事業領域を拡大している。資源循環事業では自治体とも連携しながらメタン発酵バイオガス発電などに取り組んでおり、今後プラスチックリサイクル事業にも参画することも考えている。電力事業と同様、地域・社会の基盤を支え発展していくことに貢献していきたい。



伊藤 久徳氏によるご講演

第29回 役員懇話会

開催日：令和6年2月14日(水)

会場：ホテルグリーンパーク津

テーマ：「ALPS 処理水の海洋放出に関する取組と今後の対応について」

講師：経済産業省 資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室対策官 北村 貴志氏

東京電力福島第一原発では発生する汚染水の浄化処理を行い、敷地内のタンクに貯蔵しているが、すでにタンクは1000基を超え、敷地を圧迫し、廃炉作業に支障が生じかねない状況。このタンクに保管しているALPS処理水の放射性物質濃度について規制基準を大幅に下回るレベルにして安全に処分していくことが廃炉を進める上で重要。専門家会議では放出設備の取扱いやモニタリングが比較的容易なことから「海洋放出」がより確実に処分を実施できる方法として判断された。ALPS処理水の放出による放射線影響は人間が日常生活で受ける放射線影響に比べ約7万～100万分の1で、IAEAからも人及び環境に対し無視できるほどの放射線影響になると評価されている。ALPS処理水の処分に伴う風評影響やなりわい継続に対する不安に対処すべく、国は漁業者とのフォローアップ体制を構築し、関係団体と会合を重ねている。汚染水発生量抑制に向けた取り組みも継続しており、現在当初の6分の1となる約90m³/日まで汚染水を減らすことができた。2028年度には約50～70m³/日まで低減を目指す。海洋放出することでタンクが空いてくるので、一部タンクの解体に着手し、燃料デブリの取り出しなど廃炉に向けた準備作業に必要なスペースの確保につなげていきたい。



北村貴志氏によるご講演



お知らせ

● 令和6年度「総会」および「記念講演会」のご案内

演題 「世界情勢と日本の将来」

講師 廣瀬 陽子 氏 (慶應義塾大学総合政策学部教授)

開催日時 令和6年6月5日(水)

総会13:00～14:00 記念講演会14:15～15:45

会場 アスト津4階 アストホール



当会では、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」等による「脱炭素社会の実現」について、多くの県民の皆様にご理解いただくため、エネルギーや環境に関する話題等をラジオキューブ FM三重でお知らせしております。ぜひお聴きください。

放送時間▶ 月曜日 8:25～8:27 木曜日 17:48～17:50



役員名簿 (令和6年3月1日現在)

□会長

小林 長久 (四日市商工会議所 顧問)

□副会長

伊藤 歳恭 (三重県商工会議所連合会 会長)
坂下 啓登 (三重県商工会連合会 会長)
三林 憲忠 (三重県中小企業団体中央会 会長)
小倉 敏秀 (三重県経営者協会 会長)
楠本 敏久 (三重友愛連絡会 議長)
森 美樹 (エネルギー問題三重県研究会 代表世話人)

□理事

川 謙 (三重県商工会議所連合会 副会長)
小山 野稔 (同上)
田中 善彦 (同上)
田中 彩子 (同上)
山本 重雄 (同上)
亀井 喜久雄 (同上)
奈須 庄平 (四日市商工会議所 参与)
安藤 邦晃 (三重県商工会連合会 副会長)
辻 丈昭 (同上)
藤村 達司 (同上)
黄瀬 稔 (三重県中小企業団体中央会 副会長)
伊藤 恵子 (同上)
小柴 眞治 (同上)
宮木 康光 (同上)
広瀬 誠 (同上)
小川 謙 (三重県経営者協会 副会長)

□理事

川村 則之 (三重県経営者協会 副会長)
伊藤 恵子 (同上)
田山 雅敏 (同上)
木本 啓輔 (同上)
伊藤 正明 (同上)
舟橋 純 (同上)
森 美樹 (電機連合三重地方協議会 議長)
片山 智成 (自動車総連三重地方協議会 議長)
平井 啓之 (UAゼンセン三重県支部 運営評議会委員)
渡邊 浩 (JEC連合三重県地方協議会 幹事)
谷口 祐希 (日産労連三重地方協議会 副議長)
尾市 昌彌 (交通労連中部地方総支部三重県支部 支部長)
森本 和秀 (基幹労連三重県本部 事務局次長)
山本 和典 (電力総連三重県電力総連 会長)
水谷 幸平 (公益社団法人日本青年会議所東海地区三重ブロック協議会 会長)
梶田 淑子 (三重県女性会連絡協議会 会長)
伊藤 幸子 (三重県新生活運動推進協議会 会長)
山野 稔 (一般社団法人三重県建設業協会 会長)
伊藤 公智 (一般社団法人三重県建築士会 会長)
山川 博美 (三重県商店街振興組合連合会 理事長)
浅野 文夫 (三重県電器商業組合 理事長)
石原 和夫 (三重県電気工事業工業組合 理事長)
伊藤 達雄 (三重大学名誉教授)

□監事

清水 清嗣 (三重県商工会議所連合会 監事)
田中 秀幸 (三重県一般労働組合同盟 書記長)

シンボルマーク“共生”



「みえ」のイニシャルの“M”と自然のイメージをモチーフに、自然環境と暮らし、エネルギーの共生を表現しています。色は海のブルーと樹木のグリーン、図形は地球であり、「三重」の海と山、美しい海岸線でもありますダイナミックな“M”で、未来に向けて発展していくエネルギーの躍動感を表しました。

マスコットキャラクター“えーねくん”



緑豊かで自然に育つ樹木のフォルムがモチーフ。手足はそれぞれ枝と根をイメージ。名前の由来は、エネルギーの脱炭素化で三重の自然を守っていく思いで、エネルギーの“エネ”と“良い根(ええね=三重弁)”を掛け合わせました。

編集後記



事務局長
中村 肇

平素は、当会の事業活動につきまして格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
この会報誌第46号は、令和5年度に実施いたしました事業活動内容を中心に編集し、発刊させていただきました。是非、ご一読いただき、エネルギー・環境問題に対して考働いただければ幸いです。
令和5年度は、昨今のエネルギー価格の高騰や気候変動に伴う自然災害の増加など環境問題に対する会員様の関心が高く、原子力発電所を始めとしたエネルギー施設の見学会などについて多くのご要望をお受けいたしました。また、県民のみなさまには各地区(津・桑名・名張)で開催いたしました講演会に多くの方々にご参加いただき、エネルギーや環境問題について、一人ひとりが自らの問題として考えていただく大変有意義な機会となったと考えております。
私たちは今、世界各国・地域で発生している武力衝突などの影響による厳しいエネルギー事情の現実に向かって、資源小国である日本の将来のエネルギーの在り方を真剣に考える必要があるのではないかと思います。
令和6年度につきましては、会員様、三重県民の皆様方にエネルギー・環境問題について、わかりやすくご理解いただけるような事業活動を実施できるよう努力してまいりますので、何卒、当会に対しまして、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

会員募集 (ご入会のお願い)

当会では、エネルギーや環境問題について、共に考え、行動する人の「輪」を拡げるために会員を募集しています。エネルギーや環境問題について、ご関心をお持ちの企業、団体、一般の方へ一声お掛けいただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先(事務局)

〒514-0004 津市栄町3丁目248番地302号

TEL&FAX (059) 229-3790 HP <https://www.e-mie21.com>

